

(令和 4 年度実績)

事務事業名		水産資源確保安定化対策事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目																								
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興			区分		会計	款	項	目	事業																				
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援			単年度繰返		01	06	03	02	4600																				
※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分																											
根拠法令		-			【開始年度】		A 政策事業																								
所属	部課名	農林水産部水産課			令和2 年度～																										
	課長名	新沼 秀樹																													
	係名	振興係	電話	0192-27-3111																											
担当者	佐藤 直司	内線	377																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)																							
<p>近年、海洋環境の変化等による主要魚種の水揚げ量が減少しているほか、二枚貝等の貝毒発生に伴う出荷規制措置の長期化や斃死の発生など、漁業者をはじめ関連産業全体が非常に厳しい状況にある。</p> <p>そこで、漁業者の所得向上と加工事業者の加工原材料の確保を図るため、市内漁業協同組合等と連携し、新たな養殖業の可能性について、調査・研究を実施するとともに、漁協が実施する新規養殖試験を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡市新規養殖研究会</li> <li>市内5漁協や大船渡湾冷凍水産加工業組合、県、市を構成員とする研究会で、新規養殖について調査・研究。</li> <li>新規養殖試験補助金</li> <li>新規養殖の試験に係る種苗代、餌代等への補助 補助率2/10(上限100万円)、国戦略的養殖品目4/100(上限200万円)</li> <li>その他</li> <li>各種勉強会への参加</li> </ul>								<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総投入量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間			人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計 (A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規養殖研究会での視察</li> <li>新規養殖実証試験を行う漁協に対する補助</li> </ul>		ア	研究会の開催件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	補助金交付件数
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規養殖実証試験を行う漁協に対する補助</li> <li>新規養殖研究会での情報共有、視察等</li> </ul>		ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合		カ	連携した水産業協同組合
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
新規養殖業が行われ、漁業者の所得向上や漁協の経営安定化が図られる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	漁協が実施する新規養殖実証試験
漁業資源が確保される		シ	
		ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,014	2,068	2,488	3,330	3,220
	人件費	事業費計 (A)	千円	1,014	2,068	2,488	3,330	3,220
⑤活動指標	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240
	人件費計 (B)	千円	960	960	960	960	960	960
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,974	3,028	3,448	4,290	4,180	4,180
⑥対象指標	ア	件	2	2	1	2	2	2
	イ	件	—	2	3	4	3	3
	ウ							
⑦成果指標	カ	組合	6	6	6	6	6	6
	キ							
	ク							
⑧評価指標	サ	件	4	5	5	5	5	5
	シ							
	ス							

事務事業ID	1788	事務事業名	水産資源確保安定化対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

近年、海洋環境の変化等による主要魚種の水揚げ量が減少しているほか、二枚貝等の貝毒発生に伴う出荷規制措置の長期化や斃死の発生など、漁業者をはじめ関連産業全体が非常に厳しい状況にあることから、令和2年度から事業を開始。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

令和3年に、当市及び気仙沼市、釜石市の水産加工業協同組合等が、サーモン養殖の実施体制を確立するための協議会を設立し、沿海漁協と協議を重ねてきた。しかし、令和4年度には各漁協からサーモン養殖は実施しない旨の考えが示された。

一方で、ウニの蓄養については、磯焼け対策になること、県が実施を推し進めていることなどから、市内の各漁協が事業化に向けて積極的に試験に取組んでいる。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

サケ等の主要魚種の水揚げが減少している状況を鑑み、魚屋や加工業者等からは、トラウトなどの魚類養殖を期待する声が寄せられているほか、盛川漁協の養殖トラウトについて、もっとPRが必要との意見がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 新しい養殖事業が行われることで、漁家や漁協の経営の安定化に大きく寄与し、水産業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 水産資源や加工原魚の安定的確保は、当市の水産業界全体に関わる課題のため、行政が関与することは妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 市内の水産業協同組合が対象であり、妥当と言える。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 行政が支援することで、漁協等は新たな事業に取り組むことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 事業を廃止し、漁協等が単独で事業を行う場合、漁協等の負担が増すことになる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 事業費は最低限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 事業開始年度であり、必要最小限の業務となっているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 水産業界全体に関わる課題解決のための事業であることから、公平・公正と言える。

3 今後の方針性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持	●	×		低 下	×	×	×	令和2年度に開始したばかりの事業であり、引き続き、事業を継続していきたい。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上																								
	維 持	●	×																						
	低 下	×	×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方針性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	引き続き、市内漁協等会員との情報交換等を重ね、新規養殖事業導入の理解や機運醸成等を図っていく必要がある。